

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	8,019	8,386	10,128
経常利益(百万円)	92	479	81
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	51	452	272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65	397	222
純資産額(百万円)	3,310	3,420	3,022
総資産額(百万円)	8,035	8,406	6,800
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失( )金額 (円)	1.24	10.90	6.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	40.7	44.4

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.50	4.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第113期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの急速な立て直し等により生産活動は徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞や円高の長期化、株価の低迷等から、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度による一時的な駆け込み着工等もあり、前年比若干増加しておりますが、低水準で推移する厳しい環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、製造設備の稼働率を上げるとともに被災地域の復興事業に関連する取引にも注力いたしました。この結果、売上高は83億8千6百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比395.4%増）、経常利益は4億7千9百万円（前年同期比417.7%増）、四半期純利益は4億5千2百万円（前年同期比780.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ジオテック（地盤改良）事業

期初には震災後の住宅資材の供給不足から大手ハウスメーカーの住宅着工は落ち込みましたが、震災地域において緊急性を要する仮設住宅建設の木杭工事を多数の住宅メーカーより受注し施工いたしましたほか、震災により東北、関東地域で多数発生した住宅の不同沈下被害を含む地盤のトラブル相談に対し、各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や地盤の液化化による被害の復旧対応など復興に向けた業務に注力いたしました。また、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、昨年6月に適用範囲を拡大する性能証明を受けたことや工法協会参加企業も増加するなど、更なる拡販のための素地を整えました。売上高は35億6千万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は5千万円（前年同期は営業損失1千5百万円）となりました。

#### 木材加工事業

震災後、一時的に住宅資材の供給不足等により住宅着工は滞りましたが、各種の政策効果もあり新設住宅着工戸数が前年比若干増加する状況下、保存処理木材加工では、住宅向け部材としての保存処理木材の販売を強化し新規顧客の獲得に注力いたしました結果、順調に売上を伸ばすことができました。また、当社の特許技術である乾式木材保存処理用装置の販売にも注力し、新たに1基を納入いたしました。さらに木材保存処理用薬剤の販売も順調に推移いたしました。一方、本年3月末をもって事業撤退する住宅部材のプレカットでは、震災で被災したたな卸資産を有効利用することによるコスト低減や不使用となった設備の売却を進めた結果、第3四半期までは堅調な業績となりました。今後、順次稼働を落とし、予定どおり当事業を停止する見込みです。売上高は34億1千5百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は3億3千2百万円（前年同期比410.1%増）となりました。

#### セキュリティ機器事業

平成20年9月のリーマンショック以降、映像監視セキュリティ機器市場は低迷しておりましたが、昨年から新規の設備投資及び既存設備の更新による需要が増加しております。この市場の変化を捉え、既存の販売代理店への新製品の販売促進活動を強化するとともに更新需要が期待できるエンドユーザーへも販売代理店と協力し営業活動に注力いたしました。このような活動が奏功し、比較的規模の大きな新規プロジェクト案件、設備更新案件を受注するとともに、一般案件の売上も伸ばすことができました。売上高は5億3千3百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は9千1百万円（前年同期比210.9%増）となりました。

#### 石油製品事業

今年度は省エネルギー車両の普及が急速に伸び、個人のみならず法人用営業車両まで浸透しつつあり、燃料油需要の減少が加速しております。ガソリンスタンド間の価格競争が一層の厳しさを増す中、効率、採算性を重視した営業と徹底した経費の削減に努めました。売上高は5億7千6百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1千6百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

#### その他事業

マッチの販売はライターの安全対策規制の影響から増加に転じましたが、個人消費が低迷する中、雑貨等の販売は低調に推移しました。また、エクステリア製品の取扱いを中止したこともあり、売上高は3億1百万円（前年同期比40.6%減）、営業損失は1千4百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	41,492,000	41,492,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,362,000	41,362	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,362	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	30,000	-	30,000	0.07
計	-	30,000	-	30,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	321	1,420
受取手形及び売掛金	1,811	2,240
商品及び製品	630	634
仕掛品	4	1
原材料	442	606
その他	77	96
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	3,275	4,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	296	282
機械装置及び運搬具(純額)	221	195
土地	2,274	2,274
リース資産(純額)	23	31
その他(純額)	15	18
有形固定資産合計	2,832	2,802
無形固定資産	12	16
投資その他の資産		
投資有価証券	564	489
その他	165	169
貸倒引当金	49	63
投資その他の資産合計	680	595
固定資産合計	3,525	3,414
資産合計	6,800	8,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,494	2,231
短期借入金	1,739	2,058
リース債務	12	16
未払法人税等	34	18
賞与引当金	50	46
その他	135	197
流動負債合計	3,467	4,568
固定負債		
長期借入金	-	131
リース債務	29	34
繰延税金負債	26	1
退職給付引当金	237	233
資産除去債務	17	17
固定負債合計	310	418
負債合計	3,777	4,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,481	1,029
自己株式	4	4
株主資本合計	2,986	3,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	17
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	36	18
純資産合計	3,022	3,420
負債純資産合計	6,800	8,406

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,019	8,386
売上原価	6,727	6,697
売上総利益	1,291	1,689
販売費及び一般管理費	1,193	1,207
営業利益	97	482
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	5	3
受取賃貸料	12	11
その他	8	9
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	27	27
その他	4	0
営業外費用合計	31	28
経常利益	92	479
特別利益		
固定資産売却益	-	9
持分変動利益	3	-
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	-
特別利益合計	6	9
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	0	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	21	21
税金等調整前四半期純利益	77	467
法人税、住民税及び事業税	24	15
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	26	15
少数株主損益調整前四半期純利益	51	452
四半期純利益	51	452

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	54
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	13	54
四半期包括利益	65	397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(事業撤退損失引当金の計上) プレカット事業からの撤退に伴い、今後見込まれる損失について見積り可能な金額を計上しております。この結果、特別損失が12百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が12百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	18	借入債務	ジオサイン(株)	16	リース債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	14	借入債務	ジオサイン(株)	9	リース債務
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(協組)きもつき木材 高次加工センター	18	借入債務																	
ジオサイン(株)	16	リース債務																	
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(協組)きもつき木材 高次加工センター	14	借入債務																	
ジオサイン(株)	9	リース債務																	
	2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。																		
	受取手形 64百万円 支払手形 262百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 61百万円	減価償却費 65百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,128	3,435	405	542	7,512	506	8,019	-	8,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	96	-	22	118	-	118	118	-
計	3,128	3,532	405	564	7,631	506	8,138	118	8,019
セグメント利益 又は損失( )	15	65	29	20	100	11	88	9	97

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,560	3,415	533	576	8,085	301	8,386	-	8,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	128	-	32	161	0	161	161	-
計	3,560	3,544	533	608	8,247	301	8,548	161	8,386
セグメント利益 又は損失( )	50	332	91	16	491	14	477	5	482

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円24銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	51	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51	452
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,462	41,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

兼松日産農林株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。